

基本事業コード	30000001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象
議員、市民、他自治体の議会

意図
(対象をどのようにしたいか)
議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		件	4,742	3,500	3,068	3,300	
会議録アクセス数		件	3,028	3,300	6,265	6,500	
本会議の傍聴者数		人	526	380	542	420	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	事務局庶務全般に関する業務	指標:—			—	—	B	◎
		173,727,682	163,997,259	162,980,000			維持:拡充	
02	各議長会・協議会に関する業務	指標:議長会、協議会等への出席率			100	%	A	
		1,169,000	1,154,000	1,323,000	78.7		維持:維持	
03	行政視察に関する業務	指標:視察後の報告書公開率			100	%	A	
		1,799,290	2,022,190	3,370,000	100		維持:維持	
04	議会報告に関する業務	指標:インターネット中継公開までの平均所要日数			7	日	B	○
		3,101,922	3,073,549	3,920,000	6.32		維持:拡充	
05	本会議に関する業務	指標:会議録公開までの平均所要日数			60	日	B	○
		3,785,128	3,736,345	5,830,000	47		維持:拡充	
06	傍聴に関する業務	指標:本会議の傍聴者数			380	人	A	
		0	0	0	542		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		191,770,000	191,386,000	
事業費の合計(円) (A)		183,583,022	173,983,343	177,423,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	45,870	44,315	50,000
		183,537,152	173,939,028	177,373,000
正規職員	業務量	5.27人	5.04人	
	人件費(B)	31,397,914	30,928,413	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費	1,872,000	1,872,000	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		214,980,936	204,911,756	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数は前年比35.3%減であったが、会議録アクセス数は同106.9%の大幅増、本会議の傍聴者数は同3.0%の増となった。理由として、録画配信ではなく、本会議場での傍聴を選択された方が多かったこと、また、後日会議録にて審議状況等を確認する方が多かったためであると推測される。今後も利便性向上のため多岐にわたるツールの充実に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01事務局庶務全般に関わる事務については、議員活動全般、調査、調整、会計等、多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行する。また、議会による執行機関の監視、評価、政策立案機能の強化に資するため、特に調査機能に関して更なる充実を図る。</p> <p>04議会報告に関わる事務については、議会の活動原則を定めた議会基本条例に基づき、市民の議会に対する関心を高めるための事業展開を積極的に推進していくことから、引き続き最重点化事業とする。</p> <p>05本会議に関わる業務については、新議場における適切な議会運営を継続するとともに、事務の効率化を図る。また、議会改革特別委員会における議論を継続し、一層の議会改革推進に資するための事務の遂行に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	議会報告会における市民の意見等をフィードバックできる手法に関しては、報告会のあり方、開催方法を含めて、広報広聴委員会及び議会改革特別委員会において、検討を継続する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広報広聴委員会及び議会改革特別委員会において、議会報告会における市民の意見等をフィードバックできる手法を、議会報告会のあり方、開催方法を含めて検討する。 市議会議員一般選挙を経た新たな議会構成において、検討を継続している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和元年6月議会よりタブレット端末、会議アプリケーションを導入、活用し、ペーパーレス化、情報の一元化等を図る。	本会議等におけるタブレット端末の導入を検討する。 市議会議員一般選挙後に設置された議会改革特別委員会において検討し、導入を決定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	通年議会について議会改革特別委員会で調査、研究する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の議会への関心を高めることにより、「市民に開かれた議会」への要望はより増してくると考えられるため、議会による執行機関の監視、評価、政策立案機能の強化に資するため、議会の広報機能及び調査機能の強化を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5224
----------------------	------	----------------------